

委員会 行政調査報告

議会に設置されている各委員会が、行政調査を行いましたので、調査内容を報告します。

【総務委員会】



山元町防災拠点・山下地域交流センター

◇安心安全の取り組みについて

宮城県山元町

(平成30年11月5日)

山元町では、平成23年の東日本大震災により、死者637名、

家屋被害4440棟、農地の約60%にあたる1400ヘクタールが浸水し、基幹産業で町のブランドである「仙台いちご」「山元ホッキ」が壊滅的な被害を受けました。

復興計画は平成23年から30年までの8年間であり、コンパクトなまちづくりとして、分散した集落から新駅を中心とした新市街地への集約、土地利用計画として、新JR常磐線と国道6号線を軸とした市街地の形成、減災を視野に入れた防災緑地の整備等です。

その主な事業内容は、新市街地として整備された町内3地区に分譲・貸付用の宅地251区画の整備や津波復興拠点整備として、防災機能と交流機能を備えた施設を建設されました。

また、災害公営住宅整備として、3地区に戸建・連棟式・集合住宅の計490戸の整備や、いちご団地化整備事業として、大型ハウス等の施設を集約し、生産者の129戸が52戸になったとのこと。

さらには農地整備事業として、農地の大区画化及び非農地の整序化、防潮堤や県道の整備等がなされました。

なお、平成25年度から現在まで島原市は事務派遣を行っており、30年度現在、全国の29自治体から59人の派遣があつてのことでした。

◇安心安全の取り組みについて

福島県新地町

(平成30年11月6日)

新地町では、平成23年の東日本大震災により、死者119名、家屋被害467棟、浸水面積は9・27平方キロメートルとのこと。

安心・安全なまちづくりのための5つの基本計画として、防潮堤を1メートル高くし、災害危険区域指定、被災地買収、防災緑地整備を行い、JR常磐線跡地を盛土して県道バイパスとし災害時の二線提の役割としていきます。また、新JR常磐線は、まちづくりと一体で内陸部に移設し、住まいは10メートル以上の高台に再建としています。

複合施設として建設された新地町消防防災センターは、1階には消防署があり、備蓄倉庫も設置されています。倉庫前には、十分な広さのピロティがあり、雨天時の積み下ろしや一時保管ができるよう若干勾配が設けられていました。2階は、小規模災害時に一時的に住民が宿泊できる施設や防災の研修施設がありました。

なお、平成24年度から現在まで島原市は職員派遣を行っています。

◇電気自動車普及に向けたE・K・I

ZUNAプロジェクトについて

埼玉県さいたま市

(平成30年11月7日)

さいたま市の課題の一つに、家庭や民生業務の二酸化炭素排出量が全国や県平均より大変高く、住宅・乗用車への対策として削減が必須とのことでした。

電気自動車普及にあたり、1回の充電で走行可能な距離が短い、ガソリン車と比べ車両の価格が高い、一般の消費者にあまり知られていないという、3つの課題を解決して、持続可能な低炭素社会の実現を図ることを目標としているとのこと。

そのために、充電セーフティネットの構築として、市内149カ所・302基の充電器が設置しており、車両価格については、天然ガス車、ハイブリッドトラック・バスに対し低公害車普及促進対策補助金を、電気自動車には普及促進対策補助金があり、地域密着型の啓発活動として、小学校EV(電気自動車)教室、EV・FCV(燃料電池車)試乗会、展示などを基本方針として取り組まれました。

【産業建設委員会】

◇有害鳥獣駆除後の取り組みについて

和歌山県古座川町

(平成30年10月24日)

古座川町では、鹿、イノシシ、猿による農作物並びに生活被害が深刻化したため、鳥獣被害対策として様々な取り組みを行っています。そのことが評価され、内閣官房と農林水産省が選定する「第4回ディスカバー農山漁村の宝」で「ジビエグルメ賞」に選定されました。

厄介者から地域資源へと発想転換すべく、4つの取り組み(①防除②追払い③捕獲④利活用)により、ジビエを核とした古座川町のPRを行っているとのことでした。

利活用の主なものは、

○ブランド化

古座川清流鹿「金もみじ」を高級

飲食店へ

○販路開拓

商談会・フェア参加、オーナーシェフのジビエ体験ツアー

○里山のジビエバーガー

需要の少ないミンチ肉で「全国どこでもバーガー」優勝グランプリ

○学校給食

命の大切さ、地元産業を知る、次の世代へ

命の大切さ、地元産業を知る、次の世代へ

○バッグ・財布(皮革)

和歌山のシカを和歌山でなめし、和歌山でつくる

○ペットフード

約7割とれるスネ肉・端肉でアレルギーがない

○アスリート食

格闘家ジャイアンの協力「鹿肉は天然のプロテイン」等です。

今後さらには農作物被害対策及びジビエの利活用に取り組んでいくとともに、鹿・イノシシを「害獣」としてではなく「地域資源」「観光資源」と位置づけ、ジビエの普及・消費拡大を図り、「古座川ジビエ」ブランドを確立し、新たな産業の創出による地域活性化、産業振興の促進を図っていききたいとのことでした。



近畿大学水産研究所にある網いけす

◇近畿大学水産研究所と養殖研究について

近畿大学水産研究所

(平成30年10月24日)

近畿大学水産研究所は、戦後間もない日本の食糧問題を懸念した初代総長が、「海を耕せ！」を理念に栽培漁業を提唱し、昭和23年に創設されました。現在では国内に7つの実験場を設け、養殖研究・品種改良などに取り組み、世界的にも評価される成果を達成しています。

養殖研究の成功を裏付ける要因のひとつとなったのが、「網いけす式養殖法」の開発であり、現在、日本の海産魚類の養殖のほとんどがこの方式で行われ、世界各国にも普及しています。

それまで、全く養殖されていなかったマダイ、シマアジ、カンパチなどの天然稚魚を親魚に育てて卵をとり、人工ふ化させて飼育するという完全養殖に成功しました。

この完全養殖により、天然資源に頼らず全てのプロセスを人工飼育することができ、市場へ安定的に供給することが可能となります。

良い卵を産む親の選抜や餌の与え方、種類、また海水の温度や環境など、様々な要素について研究を進めています。今後、漁獲制限による養殖マグロの需要が高まることを考えると、なお一層の研究が必要であるとのことでした。

それまで、全く養殖されていなかったマダイ、シマアジ、カンパチなどの天然稚魚を親魚に育てて卵をとり、人工ふ化させて飼育するという完全養殖に成功しました。

◇市営住宅について

大阪府吹田市

(平成30年10月25日)

吹田市では、老朽化が進む市営住宅の整備に取り組み、耐震基準の改正があった昭和46年以前に建設された住棟については建替対象とし、昭和47年以降の住棟については耐震診断を実施し、耐震補強が必要な住棟については工事を行い、引き続き活用をしています。

平成29年度に竣工した「新佐竹台住宅」と32年度竣工予定の「(仮称)岸部中住宅」は、両事業とも民間の資金と経営能力・技術力を活用したPFI手法を採用し、住宅と付帯施設の整備に必要な調査、設計、建設を行った後に、市に所有権を移転するBT方式を活用しました。

そのPFI事業のメリットとしては、①民間のノウハウを幅広く活かせる②公的財政負担の縮減③工期の短縮があげられ、一方、デメリットとしては、①事業者が決定するまで完成イメージがわからない②入札に参加する企業が少なくなるとのことです。

また、市営住宅制度は低額所得者への賃貸であります。親、子、孫へと承継し、継続して居住する傾向があるため、一般世帯向けに入居期限付き借り上げ型市営住宅(ステップアップ住宅)を供給する事業を開始しているとのことでした。

また、市営住宅制度は低額所得者への賃貸であります。親、子、孫へと承継し、継続して居住する傾向があるため、一般世帯向けに入居期限付き借り上げ型市営住宅(ステップアップ住宅)を供給する事業を開始しているとのことでした。

【教育厚生委員会】

◇戸田市の教育改革について
埼玉県戸田市

(平成30年10月16日)

戸田 市では、今の子供たちには、「人工知能（AI）」では代替できない能力」と「人工知能を活用できる能力」を身に付けることを目指して、教育改革を進められています。そのような中で「産官学と連携した知のリソースの活用」や「客観的な根拠での指導改善」を積極的に推進されています。

産官学連携では企業のCSR・CSVを活用し、予算をかけずに進められており、企業70社との連携可能な理由として、①企業とインタラクティブな環境を構築し、真の協働者になっている②客観的根拠（エビデンス）に基づいた効果検証ができる基盤がある③積極的な情報発信をする④学校や教室を実証の場として提供し、成果を企業に還元していることを挙げられました。

教育委員会が攻めの姿勢で様々なことにチャレンジし、未来社会を見据えた教育改革を進められていました。

◇廃校の利用と東京おもちゃ美術館の運営について

東京おもちゃ美術館

(平成30年10月17日)

東京おもちゃ美術館が入る施設は、校舎跡の廃校を利用され、

小さいお子さんを連れの方から年配の方々の集まりまで、年間15万人程度の利用があり、近隣には、飲食店等ができるなど、地域の活性化にも貢献している施設のようです。

施設の運営は、各種事業収入のほか、「一口館長制度」に基づく寄付と、ボランティアスタッフの時間の寄付で成り立っており、親子で遊ぶ美術館、世代を繋ぐ美術館、文化を伝える美術館ということを大事にされながら運営されております。

主な事業は、グット・トイ選定事業、おもちゃ学芸員講座などがあり、また、自治体やNPOが運営する4つの姉妹美術館を全国に展開され、2020年までに、10館程度ふえる予定であるとのことでした。

東京おもちゃ美術館は、出会い、ふれあい、育ちあう遊びの広場として、パパもママも、おもちゃでコミュニケーションを楽しむ場として定着している施設となっております。

◇外国人介護人材雇用支援事業について

神奈川県川崎市

(平成30年10月18日)

川崎市では、これまで、介護人材の確保は各事業所の仕事で、自治体はそれをバックアップする立ち場としていましたが、人材確保に限

界の状況から、介護人材の確保に向け、外国人介護人材雇用支援事業を実施されております。

この事業は、福祉・介護現場への外国人労働者の受け入れを進め、ビジネスマナー研修やメンタルケアなど必要な支援を行う事業であり、選定された事業者が、サポートセンターを拠点とし、外国籍の方々が、伸び伸び活躍できるように、日本人の職業観、礼儀作法等の研修のほか、外国籍の方を雇用する事業者側からの各種相談についても受け付けているとのことでした。

この事業で初期のサポートができ、広がりを見せ、多くの人材が集まる事業となるよう進めていきたいとのことでした。

◇小田原城跡の史跡整備事業について

神奈川県小田原市

(平成30年10月19日)

小田原市では、史跡小田原城跡について、小田原のシンボルであり、永久に保存・管理しながら形にし、より歴史的、観光的価値を高めることを柱として、長期的に展望した構

想である「史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想」を平成5年に策定され、現在は、その構想に基づき、正規登城ルートに沿った整備や城内の御用米曲輪の整備を順次、行われています。

主な整備の状況は、平成9年には、二の丸の正門に位置する銅門の復元、平成21年には三の丸から二の丸へ向かうところに位置する馬出門の整備、平成22年には御用米曲輪の整備、平成23年には馬屋曲輪の整備、平成30年には住吉橋の整備が行われております。

また、平成22年度から開始された御用米曲輪の発掘調査により、新たに戦国期の遺構が発見されたということで、平成30年度においては、戦国期も含めた基本設計の整備を進められるとのことでした。

◇教育及び福祉分野に係る最新の情報通信技術について

株式会社NTTドコモ

(平成30年10月17日)



日常的に、いつでも、どこでも使えるLTEタブレットの活用方法や実際に教育の現場に導入されているタブレットで授業支援などのアプリを操作しながら最新の情報通信技術について説明を受けました。

【議会運営委員会】

◇議会運営及び電子表決について

東京都青梅市

(平成30年7月18日)

青 梅市では、政務活動費について、議員個人に月額3万円を

半期ごとに交付。収支報告書には基本的に全ての領収書を添付し、議会事務局で簡単な手続きで閲覧が可能。執行率は、平成28年度は78・3%、29年度は79・8%とのことです。

電子表決は、平成24年12月定例会から押ボタン式を導入。反対討論の申し出や意見がない場合は簡易表決で、反対意見がある場合は、押しボタン表決で行い、棄権する場合もは退席。議案の賛否については、議員毎に一覧で議会だよりに掲載しているとのこと。

会派室は、平成22年の新庁舎建設に伴い、会派ごとの控室を設け、間仕切り壁を取り外し可能。配布物は、議案等も含めて議会事務局横にある議員ごとのポスト棚に入れている。緊急時はFAX等を利用することもありますが、郵送物などを自宅等に届けることはないとのこと。

通年議会制について、議会基本条例の制定にあたり協議した結果、災害時に議会が開催できないのはどうなのかという議論があり、通年議会制を平成27年に導入。通年議会のデ

メリットは、議員が束縛される、経費が掛かる、執行部に負担がかかるなどがあるが、青梅市では、年4回の開催を主体とし、緊急時に別途開催としているので、現実的には変わらないとのことでした。



東京都青梅市での視察の様子

◇議会運営について

東京都八王子市

(平成30年7月19日)

八 王子市では、一般質問の通告締切日は、定例会告示日である

り、通告受付時に聞き取りができる日程と会議室を決定する。その結果を記載した通告書を執行部に送付しているとのこと。

特別委員会の設置状況等は、当初予算については第1回定例会初日に

文書動議により予算等審査特別委員会を設置。議長を除く全議員が委員となる。総括質疑は会派持ち時間制。また分科会に付託するが、分科会でも時間制。また、補正予算も分割付託とのこと。

政務活動費は、月額6万円を半期ごとに1人会派を含む会派に交付するが、都内の26市で一番高額。ガソリン代や駐車場代については上限を設けている。執行率は例年約90%のこと。

表決方法は、原則、委員会が簡易採決したものは簡易採決で、起立採決をしたものは起立採決であり、予算・決算議案は、記名投票で採決するのが慣例とのこと。

会派室の割り振りは、改選時にその都度会派代表者会にて協議している。配布物は、議案や会議録等は、各会派室の机へ配布。各部各課からの書類等は、議会事務局で各会派室の机に配布している。会派室の使用規定は、閉会中は職員の執務時間内とし、来客との対応は、原則応接室及び議員ロビーとしているとのこと。

◇議会運営及び電子表決について

神奈川県藤沢市

(平成30年7月20日)

藤 沢市では、会派室を議員1人当たりの面積を基準として割

り振りをする。1人会派については、複数の会派で1室を利用しているとのこと。

表決方法は、新庁舎建設に伴い電子表決システムを設置し、平成30年2月定例会最終日において、起立採決を行う前に試行的に運用した。現在、電子表決システムの運用は当面見合わせ、今後の検討課題としているとのこと。

プロジェクトやスクリーンの使用は、平成30年6月定例会から、質問議員への貸与タブレット端末を同期し、議場の一部モニターに資料表示を行う運用を開始した。PDFファイル、画像ファイル等は揭示可能。ファイル操作は、質問議員が行う。議会中継では、質問議員の姿のみ映し、モニター表示資料は映していないとのこと。



神奈川県藤沢市議会議場